





開発のビジョン

世銀の使命は貧困のない世界を実現することです。各国首脳と開発パートナーは今年、自らが掲げた開発ビジョンの進捗状況を検証しました。その結果、思い切った行動を起こさない以上 2000 年に国際社会が採択したミレニアム開発目標 (MDGs) を達成することはできないという結論に至りました。国際社会の注目を世界の貧困層に集めるために、各国首脳と開発パートナーは 2005 年を開発年とすることを宣言しました。

国際社会では、MDGs の達成が十分なスピードで進まない場合、その影響は即座に、しかも悲劇的な形で現れることが理解されつつあります。途上国では毎週、1 万人の女性が出産によって命を落とし、20 万人の子供たちが疾病によって 5 歳の誕生日を迎える前に死亡しています。エイズ関連の疾病で死亡する人は 1 日に 8000 人を超え、アフリカ地域だけでも、今年は 200 万人がエイズで死亡すると見られています。途上国全体で見ると、未就学児童の数は実に 1 億 1500 万人に上ります。

何億人もの人々を貧困、疾病、そして読み書きのできない状態から解放できるかどうかは、開発の成否にかかっています。途上国の開発は、国際社会が長期的な安全保障と平和を手に入れるための条件でもあります。

MDGs を達成するための努力をさらに強化する必要があるのはそのためです。「第 2 回グローバル・モニタリング・レポート」は、これが急務であることを指摘すると共に、これまでの進捗を検証し、MDGs に向けた行動に弾みをつけるための施策を提言しています (23 頁参照)。世銀は借入国に専門知識と融資を提供し、借入国が定めた貧困削減戦略を支援することで、この活動の中心的なパートナーとなっています。

開発アジェンダに対する支援を強化するために、世銀は 2 つの柱からなる貧困削減戦略を策定しました。ひとつは、投資、雇用、および持続可能な成長のための環境作り、もうひとつは、貧しい人々への投資とエンパワーメントによる開発への参加促進です。この戦略の基礎にあるのは、長期的な成長と人的開発には密接な関係にあるという認識です。人的開発なくして、持続可能な経済成長はありません。また、社会が繁栄するためには、健全な経済環境を構築することが不可欠です。

投資、雇用、持続可能な成長のための環境作り

経済成長は途上国の貧困を削減し、人々の生活水準を高めるための強力かつ不可欠の手段です。MDGs を達成するためには、途上国の経済成長を加速させなければなりません。

力強い成長を実現するためには、投資の促進、雇用の創出、および生産性の向上を促す経済環境を整備する必要があります。公平な成長を促す環境を構築するために、世銀は経済分析調査を実施し、途上国のさまざまなプログラムに融資と政策助言を提供しています (第 3 章参照)。これらのプログラムは、経済と財政の安定、投資環境の改善と民間セクター開発、ガバナンスの改善と効果的な汚職対策、インフラの開発と維持、環境の持続可能性の維持、および貿易の促進と世界の財市場へのアクセスを促進するものとなっています。

投資環境の改善と民間セクター開発

世銀の投資環境調査は、借入国に貴重な情報とツールを提供するものです。2005 年度に 2 年目を迎えた「事業環境分析」プロジェクトは、145 カ国の事業規制を客観的で数量化された指標

を通して概観するものです。これらの指標は30を超える途上国で利用されており、各国の政府が自国の投資環境を近隣諸国のそれと比較したり、自国のパフォーマンスを世界のベストプラクティスと比較したりするためのベンチマークとなっています。このプロジェクトの最新の報告書である「ビジネス環境の現状 2005」では、事業障壁に関する指標に不動産登記と投資家の保護が追加されました。この報告書は、改革の優先分野を特定する際にも役立っています。

新しい「投資環境調査データベース」には、58カ国の3万社のデータが収められており、改革を検討している政府にさらなる指標を提供するものとなっています。2005年、世銀とIFCは10カ国を対象に、企業ガバナンス調査を実施しました。この結果、これまでに実施された分析調査は合計48件となりました。「世界開発報告 2005：投資環境の改善」は、これらの調査結果をもとに、途上国開発における投資環境改善の重要性を特に指摘しています。

多くの途上国では、分析調査の結果を具体的な行動につなげるために、世銀グループの助言サービスと融資が利用されています。2005年度は民間セクター開発分野のプロジェクトが109件（総額38億ドル超）承認され、23カ国で投資環境調査が実施されました。現在は40を超える国々で、投資環境調査が改革の指針として、あるいは世銀プロジェクトを支援するために利用され

ています。たとえば、世銀は投資環境調査によって明らかになった投資環境とインフラに関する問題をもとに、エルサルバドルの成長開発政策融資を設計しました。カンボジアの衣料産業は、世銀とIMFの共同プロジェクトである「外国投資助言サービス」を利用して、社会的責任のあるブランドイメージの構築と、国際競争力の向上に取り組んでいます。

グッドガバナンスの促進と汚職対策

研究の結果、開放的で透明な政府を持つ国の方が、経済成長が早い速度で進む傾向のあることが分かっています。このため、世銀はすべての国別援助戦略にガバナンスに関する活動を組み込むことを義務づけています（第3章参照）。

2005年度はガバナンス分野のプロジェクトに対して、合計26億ドルの融資が行われました。これは新規融資承認総額の12%に相当します（第3章参照）。これらの資金は財政管理、調達、サービスの提供、税務政策、関税、および法律・司法分野の改革に利用されています（www1.worldbank.org/publicsector/index.cfm 参照）。

健全な金融システム：世銀のマネーロンダリング防止・テロ資金対策活動の焦点は、途上国における健全な金融システム構築の取り組みを支援することです。世銀は複数国の政府からなる「金融活動タスクフォース」、同様の取り組みを行っている地域組織、

ミレニアム開発目標

1. 極度の貧困と飢餓の撲滅

2015年までに極度の貧困状態にある人々と飢餓に苦しむ人々の割合を半減させる。

2. 初等教育の完全普及

2015年までにすべての子供が初等教育を修了できるようにする。

3. ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント

2005年までに初等・中等教育におけるジェンダー格差を解消し、2015年までにすべての教育現場におけるジェンダー格差を解消する。

4. 子供の死亡率の削減

2015年までに5歳未満の子供の死亡率を3分の2削減する。

5. 妊産婦の健康の改善

2015年までに妊産婦の死亡率を4分の3削減する。

6. HIV/エイズ、マラリアなどの疾病の蔓延防止

2015年までにHIV/エイズ、マラリアなどの深刻な疾病の拡大を食い止め、減少に転じさせる。

7. 持続可能な環境作り

2015年までに安全な飲料水への安定したアクセスを持たない人々の割合を半減させる。

8. グローバルな開発パートナーシップの構築

ルールに基づいた、開放的で公正かつ予測可能な貿易・金融制度を構築し、後発開発途上国の特別なニーズに取り組む。

および国連と協力して、途上国政府が金融セクターの透明性を高め、汚職を摘発するために必要な政策を導入できるよう支援しています。2005年度、世銀はこの分野に対する援助を2倍以上に引き上げ、規制担当者に研修の機会と、専門家による長期的な助言サービスを提供しました。また、官民セクターの代表者が国境を越えて意見を交換する場を提供したほか、国際的なベストプラクティスの導入度を国別に評価し、リファレンスガイドと実用的なマニュアルを作成しました。

キャパシティ・ビルディングと分析活動：世界銀行研究所(WBI)は、借入国の政策決定者がガバナンスを強化し、汚職を防止するための知識、技能、および能力を習得できるよう支援しています。WBIは世銀の融資プログラムやパートナー組織と連携して、参加型の学習プログラムを実施し、現地の政府指導者が自国のニーズに合った改革計画を策定できるよう支援しています。2005年度、WBIはベナン、グアテマラ、ギニア、シエラレオネ、およびザンビアのシビルソサエティ組織に対して、ガバナンス・汚職対策評価を実施するための支援を提供しました。

WBIと世銀の開発経済グループは、200を超える国・地域のガバナンスを主要な側面から評価した「世界ガバナンス指標」を発表しています。これらの指標は政策決定者、ドナー機関、および社会科学分野の研究者の間で広く利用されています(第3章「能力開発」参照)(www.worldbank.org/wbi/governance参照)。

法律と司法：グッドガバナンスを促進し、汚職を撲滅するためには、裁判所やその他の司法機関を整備し、経済活動と社会活動がルールに則って行われるようにする必要があります。1991年以来、世銀は140カ国の1500件を超える法律・司法活動に資金を提供しました。このうちの17件は2005年度に実施された独立司法プロジェクトです。

健全な組織：世銀の業務や借入国における不正・汚職対策に対する世銀の投資は、国際機関の中でも群を抜いています。2001年には組織公正管理局が設置され、世銀や世銀が支援するプロジェクトに対して提出された不正や汚職の申し立てを調査するようになりました。同部門は2005年2月に第1回の「世銀・IMFプロジェクトにおける職権乱用、不正、および汚職の調査と制裁に関する年次報告(仮題)」を発行しました。この報告書には2004年度の活動の詳細と、1999-2004年度の活動の概

要が記されています。組織風紀局は1999年からこれまでの間に、2000件を超える申し立てを調査しました。世銀はこれらの調査結果をもとに、2005年度末までに300を超える企業と個人に対して、世銀プロジェクトへの関与を禁止する措置を講じました。制裁措置に関する詳細はwww.worldbank.org/procurementで公開されています。世銀は24時間対応の緊急電話番号(1-800-831-0463)、Eメール(investigations_hotline@worldbank.org)、および世銀職員と関係諸機関を通して、不正や汚職に関する調査の申し立てを受け付けています。



インフラ支援

世銀はエネルギー、運輸、上下水道、都市サービス、通信、石油、ガス、および鉱業の分野で、さまざまなインフラサービスを支援しています。また、政策対話、制度構築、改革支援、および物的投資を通して、途上国がインフラサービスを効果的に提供できるよう支援しています。世銀は開発パートナーや民間セクターから提供された資金やその他の援助を、途上国が効果的に利用するための触媒の役割も果たしています。

2005年度は「インフラ行動計画」が大きく進展しました。世



銀はこの計画に従って、高いインフラ需要が存在する途上国で国別調査活動を実施すると共に、世銀の融資手段と助言アプローチの改善に努めています。インフラ分野に対する融資は、2003年度は54億ドル、2004年度は融資承認総額の約3分の1に相当する65億ドル、2005年度はやはり融資承認総額の3分の1に相当する73億ドルでした。

2005年度の理事会では、前年度よりも7%多い、77件のインフラ・プロジェクトが承認されました。承認総額に占める割合が最も多かったのは運輸プロジェクトで、全体の約43%を占めました。次いでエネルギー・鉱業、上下水道、および情報通信技術でした。

2005年度は地域別の経済・セクター調査（ESW）とインフラ分析調査が188件実施されました。世銀は調査手法を大幅に変更し、インフラとその他のセクターの関連性に重点を置くようになりました。この種の調査の例としては、コロンビアとインドネシアで実施された調査、アジア開発銀行と国際協力銀行が共同で実施した東アジアのインフラに関する大規模調査があります。同様の調査はアフリカ、ヨーロッパ・中央アジア、およびラテンアメリカ・カリブ海地域でも実施される予定です。

世銀は新しい分野にも相当額の投資を行っています。世銀とIFCは、「地方自治体基金合同パイロット・プログラム」を通して、借入国の地方自治体に効果的に関与する機会を探っています。また、世銀は国際通貨基金（IMF）と連携して、借入国のインフラ投資予算の不足に対処する方法を検討しています（国家予算に記された支出約束が果たされていることが条件）。世銀とIFCは職員と借入国に、インフラ・サービスの提供で官民セクターが果たす役割についての指針を提供すると共に、官民パートナーシップに対するアプローチを微調整しています。世銀は結果重視型の援助アプローチにも継続的に取り組んでいます。これは政府がサービスの提供を民間事業者に委託し、実際に提供されたサービスの内容と成果に応じて、事業者に補助金を支払うというものです。

世銀はインフラ支援の強化を通して、借入国の開発を積極的に支援しており、今後も民間セクターやその他の開発パートナーとの協力を拡大していく予定です。



途上国のリスクと不確実性への対応

貧困国は持続可能な開発の障害となるリスクや脆弱性を抱えています。途上国の成長を左右する要因としては、不安定な給水、物価変動、極度の天候不順、自然災害などがあります。気候変動、生物多様性の喪失、漁業資源の枯渇、擁護できない慣行（違法伐採等）などに起因する環境リスクは、生産活動や富の創造の源泉となる天然資源を枯渇の危機にさらしています。社会的不均衡、脆弱な制度、および政治不安は、開発の阻害要因となる紛争を引き起こす可能性があります。

世銀は相互に関連のあるセクター、たとえば農業・農村開発、森林、水資源、環境、および社会開発セクターに関する戦略を組み合わせることで、こうした問題に対応しています。この戦略は途上国が社会や環境に対する責任を果たしながら、成長を包括的なアプローチで推進するものです。世銀は紛争の影響を受けた国々にも多くの支援を提供しています。

農業と農村開発：世界の貧困層の70%は農村部で暮らしていることを考えると、世銀が農村開発に関する取り組みを強化したことは時宜を得たものであり、2005年度は農業分野のプロジェクトに対して、28億ドルの融資が行われました。

社会開発：2005年度の理事会では、「組織改革による人々のエンパワーメント：世銀プロジェクトにおける社会開発（仮題）」が議論されました。この行動計画は3つの基本的な価値観—すなわち統合力、結合力、および社会的説明責任を柱にしたものとなっています（第3章「セクター戦略」参照）。

環境：2005年度は環境・天然資源管理のプロジェクトに対して、25億ドルの融資が行われました。これは世銀の融資全体の11%に相当します。2005年の「ディベロップメント・マーケット

プレイス」では、持続可能な住環境を実現するソリューションに重点が置かれました（囲み1.1参照）。

分野横断的なアプローチ：世銀はセクター横断的な問題に効果的に対処するために、天然資源管理チームを設置しました。このチームの目標は、土地、漁業、生物多様性、および森林に関するプロジェクトを協調的に管理し、相乗効果を引き出すことです。同様の協調努力は、水資源戦略、農産物・貿易関連の取り組み、および「TerrAfrica」（持続可能な土地管理を推進しているアフリカ地域のパートナーシップ）とのパートナーシップにも見





ることができます。

グローバル・パートナーシップ：世銀は地球環境ファシリティ (GEF) や国際農業研究協議グループ (CGIAR) といった国際組織とのパートナーシップを通して、持続可能な開発アジェンダを推進しています。世銀が世界自然保護基金 (WWF) と共同で運営している「森林の保全と持続可能な利用のための同盟」は、新たな森林保護目標を掲げ、両機関のパートナーシップを次の段階に進めることで、世界の森林資源の枯渇防止に対する決意を新たなものとししました。「国際漁業プログラム」は、漁業セクターと沿岸農村地域の住民が、生計を持続可能な形で確保できるようにすることで、捕獲漁業が直面している危機に対処することを目指しています。カーボン・ファイナンス分野の官民パートナーシップは8億ドルを超え、安定した炭素排出権取引の国際市場の創出を牽引しています。また、世銀は重要生態系パートナーシップ・ファンドを通して、コンサベーション・インターナショナル、地球環境ファシリティ (GEF)、日本政府、およびジョン・D& キャサリン・T・マッカーサー財団と共に、地球上の生物多様性ホットスポットの保全に取り組んでいます。世銀は持続可能な開発を身近なものにするための国際交流プラットフォーム「Com + 持続可能な開発のためのコミュニケーション連合」の活動も支援しています (www.cgiar.org、www.thegef.org、www.worldbank.org、

および www.complusalliance.org 参照)。

紛争の影響を受けた国々と脆弱な国家：世銀の借入国の3分の1以上は紛争の影響を受けています。特に貧困国は内戦の影響を強く受ける傾向があります。一人当たり国内総生産 (GDP) が250ドルの国では、5年以内に内戦が発生するリスクが平均15%に達しているのに対し、一人当たりGDPが5000ドルの国では、このリスクは1%未満です。一般に、内戦は7年間続き、その間に貧困は30%悪化し、乳幼児の死亡率は13%高まるとわれています。

近年は、世銀プロジェクトを推進するために、途上国の紛争対応能力を分析するツールが用いられることが増えています。すでに15カ国がこのフレームワークを利用して、紛争後のニーズを分析し、復興計画を策定しています。紛争後諸国に対するIDAの特別援助は、2005年までの累計で30億ドルを超えています。世銀の「紛争後基金」は、1998年からこれまでの間に、38の国と地域に対し、142件のグラント (総額7120万ドル) を承認しました。ほとんどのグラントでは、シビルソサエティ組織と国連機関が実施機関を務めています。資金の42%はアフリカ地域に配分されました。紛争の影響を受けた最貧国には、切迫した状況にある低所得国 (LICUS) イニシアティブからも支援が提供されています (第3章および www.worldbank.org/licus 参照)。

図み1.1

2005年のディベロップメント・マーケットプレース

2005年5月、ワシントンDCでディベロップメント・マーケットプレースの世界大会が開催されました。会場では事前に選抜された42カ国78人の出場者が、貧困層の生活を改善し、環境保護を促進するための革新的なアプローチを発表しました。今年「持続可能な住環境のためのイノベーション」をテーマに、再生可能エネルギー、生物多様性の保全、持続可能な農業、および大気・水質汚染の軽減に関するアイデアが募集され、136カ国から2600件を超える応募がありました。最終選考に残った31人の応募者には、一人当たり最高15万ドルのプロジェクト実行資金が提供されました。賞金総額は約400万ドルでした。主な賞金スポンサーは世銀グループ、地球環境ファシリティ、ジョン・

D& キャサリン・T・マッカーサー財団、およびコンサベーション・インターナショナルでした。

ディベロップメント・マーケットプレースは国レベルでも、有望な開発アイデアの特定と支援に取り組んでいます。今年世界大会とは別に、9カ所で国別大会が開催され、14カ国が参加しました。国別大会は草の根レベルのプロジェクトに光を当てるもので、その地域が直面している主要な開発課題を解決するためのアイデアに重点が置かれています (www.developmentmarketplace.org 参照)。



世銀は2004年12月に発生した津波によって壊滅的な被害を受けたコミュニティの再建を支援しています。

災害援助

2004年12月26日にインド洋で発生した大津波は、この地域の人々、特に貧困層に壊滅的な影響を与えました。世銀はこの災害に迅速に対応し、復興計画の策定を支援したほか、被災国政府の要請をもとに提供された復興再建支援を調整し、財政支援を提供しました。

災害発生から数日のうちに、世銀は特に被害の大きかったインド、インドネシア、モルディブ、およびスリランカの4カ国に対策チームを派遣しました。国別事務所の職員は、現地政府の担当部門やその他のパートナー、特にアジア開発銀行と協力して、損害と損失の規模を評価し、復興戦略の策定に取り組みました。モルディブには速やかに対策事務所が設置されました。セーシェルとソマリアでは実行中の世銀プログラムはありませんが、地域の世銀職員は現地の主要な援助団体を支援し、世銀融資以外の資金調達方法を特定しました。復興活動に対する世銀の支援は3つの原則—被災国政府の主導で復興活動を進めること、コミュニティをニーズ・アセスメントと復興計画の策定に参加させ、貧困層にも確実に便益が提供されるようにすること、ドナー援助を効率的に調整すること—に従って提供されました (www.worldbank.org/tsunami 参照)。

世銀の使命である貧困削減を達成するためには、災害を減らすことが不可欠です。世銀は設立以来、災害復興援助の分野で中心的な役割を果たしてきました。今回の津波被害に世銀が戦略的かつ包括的に対処することができたのは、復興・再建に関するノウハウを蓄積し、災害リスクを効率的に管理する努力を続けてきたからです。

1998年以来、世銀は開発プログラムを通して、災害リスクを低減するためのトレーニングや技術支援を提供してきました。世銀職員と借入国の代表者を対象に災害関連のトレーニングが提供されており、その際には持続可能な復興活動と、コミュニティの災害対応能力の強化に関する事例研究も活用されています (www.worldbank.org/hazards 参照)。

災害の発生率が高い国は、そうでない国よりも、災害リスクの管理に積極的に取り組む必要があることが理解されつつあります。災害リスク管理の重要性は、2005年度に発行された世銀の報告

書「自然災害ホットスポット (仮題)」でも指摘されています。具体的な活動としては、災害が実際に発生する前にリスクを低減すること、災害に対する備えと対応能力を強化し、災害後に資源を十分かつ効果的に活用できるようにすることなどがあります。人道援助と復興支援だけで、被災地の復興に必要な資源のすべてをカバーできることはまれです。被災国の側に、受容能力がほとんどないことも多く、提供された資金援助のごく一部が、災害から何年もたつてから、ようやく実行されるというケースも珍しくありません。

この問題に対処するために世銀が推進しているのが、包括的なリスク管理フレームワークです。このフレームワークの具体的な内容としては、その国が直面しているリスクと予想される被害規模を出来る限り正確に把握すること、災害の影響を緩和する措置を講じること、既存の融資プログラムを活用して、事前の復興資金調達メカニズムを補完する方法を検討することなどがあります。

貿易の促進

世銀の目標のひとつは、経済発展を促進する貿易体制を構築し、途上国が貿易の恩恵に浴することができるようです。2005年度、世銀は世界貿易機関(WTO)の加盟国に対して、現在のドーハ貿易交渉ラウンドの成果を、できる限り意欲的なものとするを求めました。また、健全な世界経済を実現し、貧困を撲滅するためには、貿易交渉を成功させることが重要であることを強調しました。

世銀は世界レベル、および国レベルの活動を通して、貿易の統合に取り組んでいる借入国を支援し、ドーハラウンド後に誕生する新たな貿易環境に、各国が円滑に移行できるよう支援しています。主な活動としては、投資プロジェクトと技術協力プロジェクトを支援し、貿易振興改革のメリットを途上国が理解できるようにすること、貿易政策改革に必要な資源を提供すること、分析調査を実施し、多国間貿易を自由化することによって、途上国が直面する可能性のある突発的な調整費用を予想、測定、および削減することなどがあります。

2005年度、世銀は15件(総額3億8100万ドル)の貿易関連プロジェクトを承認しました。これらのプロジェクトは、インフラ、サービス、財政制度、および貿易と開発の進展に重



要な役割を果たしているその他の経済セクターに重点を置いたものでした。また、世銀は世界貿易機関（WTO）への加盟準備を進めている国々にも支援を提供しました。世界銀行研究所（WBI）は貿易関連の学習イベントを60件開催しました。

2005年度には、貿易関連の重要な報告書が複数刊行されました。「世界経済の展望2005：貿易、地域主義、および開発（仮題）」は、地域貿易協定が貧困削減を急速に進展させる可能性を認めつつも、そのためには途上国が一方貿易、多国間貿易、および地域貿易を自由化することが条件になると結論しています。その他の重要な貿易関連報告書としては、「農業貿易と途上国」と「関税近代化ハンドブック」があります。この2年間で、世銀は50を超える国々で貿易政策を改善し、貿易機会を拡大するための研究を実施したほか、約15件の地域研究に着手しました（www.worldbank.org/trade 参照）。

貧しい人々への投資とエンパワメントによる開発への参加促進

ミレニアム開発目標を達成するためには、教育、保健、およびジェンダーの平等に投資を行うことが不可欠です。こうした投資は人々のエンパワメントを促進し、貧しい人々が自分や家族の生活に影響を与える開発プロジェクトに関する意思決定に参加することを可能にします。また、世銀は貧しい人々が自国の教育サービスや保健・医療サービスの提供に影響を及ぼすことができるように、シビルソサエティとの連携にも努めています。世銀はエン

パワーメント分野に対する投資に、最も積極的に取り組んでいる組織のひとつです（www.developmentgoals.org 参照）。

児童と若者の支援

世界人口の半数近くは25歳未満の若者であり、その90%は途上国で暮らしています。児童と若者の福祉に最も密接に関連しているセクターは「教育」と「保健」です。世銀はこの2つのセクターに対する世界最大の資金提供機関であり、若者の生活に影響を与えている貧困、HIV/エイズ、栄養、社会的保護、社会開発といった問題に大きく貢献しています。2004年9月には欧州ユースフォーラムと世界スカウト機構と共同で、「第2回若者・開発・平和会議」をサラエボで開催しました。欧州ユースフォーラムは2000万人、世界スカウト機構は2800万人を超える若者からなる国際組織です。サラエボ会議の参加者たちは、若者にとって重要な問題に協調的に取り組むための方法を議論し、非公式のネットワークを構築して、対話と定期的な交流を続けることを決定しました。

教育支援

世銀は「万人のための教育」イニシアティブを通して、初等教育の完全普及に取り組む途上国を支援しています。世銀は経済成長を促進し、競争力を強化するための条件となる高度なスキルの習得も支援しています。

2005年度、IBRDは就学前教育と初等教育に3億5600万

ドル、中等教育、職業教育、および高等教育に4万9200万ドルを融資しました。IDAは就学前教育と初等教育に2億9700万ドル、就学前教育、中等教育、および高等教育に2億9400万ドルを供与しました。こうした支援は、エジプト・アラブ共和国では幼児教育の提供範囲を拡大し、特に貧困家庭の児童や女児の参加を促進するために、キルギス共和国では農村部の教育を強化するために、ネパールでは基礎教育の質を高め、貧困世帯の児童や不利な立場にある児童が教育を受ける機会を拡大するために利用されました。

世界的に見ると、「万人のための教育」に関するドナー協調と支援の重要な手段となっているのは、ファースト・トラック・イニシアティブ(FTI)です。FTIの最初の対象国である12カ国には、初等教育を改善するための資金として、世界各国から合計9億ドル以上の政府開発援助が提供されました(2005年6月30日現在)。このうちの3億5000万ドルは2005年度に提供されたものです。2005年度は新たに2つの基金が創設されました。そのひとつは、FTIプログラムを実行している途上国に移行資金を提供する「触媒基金」です。この基金に対しては、2007年末までに2億9000万ドルが拠出される予定です。もうひとつの「教

育プログラム開発基金」は、FTIの承認を得るためにセクタープログラム開発とキャパシティ・ビルディングを推進している途上国を支援するものです。この基金に対しては、すでに600万ドルの拠出が約束されています。FTI参加国や、数年以内にFTIに参加することが予定されている国々に資金を滞りなく提供するために、FTIの資金プールを大幅に拡充することが求められています(www.worldbank.org/education 参照)。

ジェンダーの平等の実現

男女が対等な立場から開発に参加できるようにすること—男女が同等の発言権を持ち、平等に資源を利用できるようにすることが、経済成長を加速させるための一助となることは、研究の結果からも過去の経験からも明らかです。

2005年度、世銀は経済セクター調査を実施し、ジェンダーに基づく障壁が開発に与える影響を分析しました。世銀は公共支出、年金、土地改革などの分野で革新的な研究を行うことにより、途上国がジェンダー問題に取り組む際に利用できる実際的な知識を蓄積しています。

世銀が支援するプロジェクト、特に保健、教育、および社会





的保護セクターのプロジェクトでは、ジェンダーに関する質的・量的分析が行われるようになりました。ジェンダー関連の活動はガバナンス、労働、司法改革、および貿易に関するプロジェクトにも組み込まれるようになってきました。オランダ政府とノルウェー政府の拠出金をもとに世銀が運営しているジェンダー主流化信託基金は、2005年度も革新的なプロジェクトに支援を提供しました。支援対象となったプロジェクトの例としては、「国会におけるジェンダー議論」などの地域間プロジェクトのほか、「地域医療を通じた女性障害者の主流化」などがあります。

2005年度、世銀はジェンダーに基づく暴力に関する初のワークショップを開催し、ジェンダーの平等の達成状況をモニタリング・評価しました。世銀の報告書「女性の生活の向上：北京会議後の世界銀行の行動（仮題）」は、女性が資源を利用する機会の拡大、権利の男女平等の促進、および女性の発言権の拡大とエンパワーメントに対する世銀の取り組みを分析したものです。この報告書は1995年に採択された北京行動綱領とMDGsの達成に対する世銀のコミットメントを、改めて確認するものとなりました（www.worldbank.org/gender 参照）。

子供の死亡率の削減

世界では毎年、1040万人の子供が5歳の誕生日を迎える前に死亡しています。このうち、生後1カ月以内に死亡した子供は400万人、死産は300万人を超えています。5歳未満で死亡する子供の99%は最貧国の子供たちです。この25年間で子供の死亡率は急速に減少しましたが、1990年代には世界各地で進捗にブレーキがかかり、数カ国では死亡率は上昇に転じました。一部の国々、特にアフリカ諸国では、HIV/エイズの蔓延が死亡率の上昇の一因となっています（第2章参照）。

現在の状況が改善されない場合、新生児の死亡率が大幅に低下することがない限り、ほとんどの国にとって、2015年までに子供の死亡率を1990年の3分の1の水準にするというミレニアム開発目標を達成することは不可能です。

子供の健康に対する世銀の融資は増加の一途をたどっており、2005年度には合計1億7440万ドルとなりました。このうちの1億2900万ドルは南アジアとアフリカのプロジェクトに対するもの

でした。世銀は分析活動に継続的に取り組む一方で、政策対話にも力を入れており、子供の健康に高い優先順位を置くこと、サービスの提供状況を改善すること、保健制度を強化すること（貧困層に対する効果を最大化するために、コスト効率の高い介入を急速に拡大すること）、官民パートナーシップを強化すること、そして異なる医療セクター間の連携を促進することを途上国政府に求めています（www.developmentgoals.org 参照）。

妊産婦の健康の改善

妊産婦の死亡率は女性の健康の重要な尺度であると同時に、医療制度の有効性を測る指標でもあります。世界全体で見ると、熟練した医療スタッフの立ち会いのもとで行われた出産の割合はゆるやかに上昇しており、1989年から1999年間の年間上昇率は平均1.7%でした。しかし、妊娠関連の理由で死亡する女性の数は毎年50万人を超えています。特に貧困層が正規の医療を受ける機会を持たないことが、依然として大きな障害となっています。

妊産婦の死亡率を削減することは、世銀の優先項目のひとつです。2005年度、世銀は妊産婦の健康と性と生殖に関する健康を改善するための活動に1億9160万ドルを提供しました。妊産婦の死亡の大半は南アジアと一部のアフリカ諸国で起きており、これらの地域には合計1億6000万ドルの融資が行われました。世銀は財政援助を拡大するだけでなく、保健制度と資金調達の改善にも取り組んでいます。こうした活動は人材の養成や、プログラム管理とサービスの提供に関するキャパシティ・ビルディングを促進するものとなっています。長期的には、その他の分野（インフラ、女兒の教育、ジェンダーの平等など）に対する世銀の支援も、妊産婦の死亡率の削減を加速させるものとなる予定です。また、世銀はすべての妊産婦が医療サービスを受けることができるようにするために、借入国の政府と戦略的なパートナーシップを結んでいます（www.developmentgoals.org 参照）。

伝染病対策

HIV/エイズ：現在、世界では4000万人がHIVに感染し、エイズによって親を失った子供の数は1500万人を超えています。HIV/エイズは多くの国々、特にアフリカ諸国で開発の成果を打



ウガンダのエイズ孤児。



参加型の開発は最貧国にも定着しつつあります。写真は世銀がハイチで実施しているコミュニティ主導のプロジェクトの様子です。

ち消しています。世銀は67カ国のHIV/エイズ対策活動に対して、合計25億ドル以上の融資を承認しました。世銀は予防、治療、および助言サービスを強化する活動を支援しており、グローバルパートナーシップを通して、また国連合同エイズ計画（UNAIDS）の共同スポンサーとして、リーダーシップを発揮しています。

結核：欧州・中央アジア地域を中心に、多剤耐性結核が感染を広げつつあります。多剤耐性結核はHIV感染に伴う最も一般的な日和見感染症であるため、多くのアフリカ諸国では結核患者が増加しています。世銀は「ストップ TB パートナーシップ」を通して、また結核発生率の高い22カ国の一部に融資を行うことで、各国の結核抑制活動を支援しています。こうした活動は、特に中国とインドで高い成果を上げました。1991年からこれまでの間に、世銀は30を超える国々の結核抑制プロジェクトに、合計6億ドルを超える融資を承認しました。

マラリア：世界では毎年5億人を超える人々がマラリアに感染し、110万人がマラリアによって死亡しています。世銀は「ロールバック・マラリア・パートナーシップ」を通して、途上国、パートナー機関、およびシビルソサエティ組織と密接に連携しており、特にブラジル、エリトリア、およびベトナムのマラリア抑制では大きな役割を果たしています。しかし、世界の多くの地域では、マラリアは依然として大きな負担となっており、薬物耐性のあるマラリア原虫も分布の範囲を広げています。世銀はこれまでの進捗があまりにも遅く、偏ったものであったことを認め、2005年4月に新たなマラリア対策促進プログラムを立ち上げ、その日を「アフリカ・マラリアの日」と決めました。新しいプログラムの目標は、マラリアを迅速に、かつ広範囲で抑制することです。マラリア対策促進プログラムは、途上国のリーダーシップ、世銀の資源、およびその他のパートナーからの協調融資を、マラリアの予防と治療のための実行可能な介入プログラムに結びつけるものとなる予定です（www.developmentgoals.org 参照）。

シビルソサエティの関与

2005年度においても、世銀はさまざまな活動を通してシビルソサエティと連携しました。シビルソサエティ組織は世銀の採掘産業レビューに関する政策協議に参加したほか、世銀がアフリカ

の何千ものコミュニティで実施したHIV/エイズ予防活動にも参加しました。世銀の貧困削減戦略や国別援助戦略に関する協議に、シビルソサエティが参加するケースも増えており、こうしたプロジェクトは世銀の新規承認プロジェクトの72%に上っています。

世銀は公共サービスの提供状況を改善し、ガバナンスを強化するために、シビルソサエティ組織のプログラムを研究・支援しました（市民による監視、地方政府予算の策定に対するシビルソサエティ組織の関与など）。世銀は約100カ国において、コミュニティ開発、環境保護、および紛争後の復興活動に取り組んでいる何千ものシビルソサエティ組織を支援しています。世銀の新しい報告書「世銀とシビルソサエティの連携：2002-2004年度を振り返って（仮題）」には、この数年間の世銀とシビルソサエティの連携の成果がまとめられています。

2005年度の理事会では、「世銀とシビルソサエティ組織の連携を強化するための課題と施策（仮題）」が議論されました。この論文は4つの主要な課題を概観すると共に、シビルソサエティをより効果的に関与させるための10の行動を提案しています。2005年4月には「シビルソサエティ・グローバル・ポリシー・フォーラム」が開催され、50カ国から約200人のシビルソサエティの指導者、政府関係者、ドナー機関の代表者、および世銀の幹部職員が参加しました。参加者はグローバルな視点から、世銀とシビルソサエティの連携を強化する方法を議論しました。世銀は若者、労働組合、障害者など、シビルソサエティのさまざまな構成員が参加する国際会議も開催しました（www.worldbank.org/civilsociety 参照）。

開発の有効性

世銀は開発を効果的に推進し、ミレニアム開発目標を達成するための地球規模のフレームワークの構築を支援しており、その一環として、世銀業務の効率化や、世銀プログラムの有効性の分析に取り組んでいます。

グローバル・モニタリング・レポート

世銀と国際通貨基金（IMF）は「グローバル・モニタリング・レポート—MDGs：コンセンサスから本格的実践へ」を発行しま



国連の「国際小口金融年」にあたる2005年、世銀はメキシコを始めとする国々で、預金・信用サービスのためのフレームワーク構築を支援しました。

した。これは2回目のグローバル・モニタリング・レポートであり、MDGsの達成に向けた機運を高めるために、途上国と先進国が取りうる5つの行動を提言しています。具体的には、途上国主導の開発戦略をすべての開発活動の基本とすること、高い経済成長を民間セクター主導で推進するための環境を整備すること、教育と保健サービスを拡大すること、途上国と先進国の貿易障壁を撤廃すること、受領国の受容能力に配慮しつつ、援助の水準と有効性を5年間で2倍以上に引き上げること、および援助の質を改善することです。特に、MDGsの達成が最も遅れているアフリカ地域の進捗を加速させることが急務となっています(www.worldbank.org/globalmonitoring 参照)。

開発成果マネジメント

開発コミュニティでは、情報提供を通して途上国の意思決定を支援し、途上国が明確に定義された目標に向かって、自国の開発を主体的に推進できるようにすることが重要なアジェンダのひとつとなっています。2005年度、世銀は結果重視型CAS(国別援助戦略)のパイロット段階を終了し、その結果をまとめた報告書が理事会で検討されました。世銀は2005年も途上国の統計能力の向上に取り組み、第14次IDA増資のための結果評価システムを開発しました(IDAに関する詳細は第3章参照)。グローバルレベルでは、「開発成果マネジメントのためのジョイント・ベンチャー」と協力して、開発成果マネジメントに関するソースブックを作成しました(www.worldbank.org/results 参照)。

世銀業務の改善

借入国のニーズが多様化し、外部環境が変化していることを受けて、世銀は業務部門のパフォーマンスを評価し、世銀業務の効率化に取り組みました。評価の対象となったのは、借入国サービスの提供方法、テーマ別ネットワークの有効性、そして世銀業務の分権化、人材活用、および職員の技能に関する問題です。

この評価の結果は、世銀の上級幹部が出席する年次戦略会議で議論・承認されました。評価結果をもとに、実施が検討されている活動としては、借入国サービスと地球規模の課題に対する取り組みを強化すること、分権化を推進すること、テーマ別

ネットワークを効率化すること(戦略的な職員活用、知識共有、職責の整理)などがあります。

予算改革

2005年度、世銀は新たな予算改革イニシアティブに着手しました。このイニシアティブは過去数年の進捗をさらに進展させることを目指したもので、世銀が長年にわたって追求してきた結果重視アジェンダとも一致しています。世銀は具体的な戦略目標を設定し、望ましい成果を達成するための資源を投入することで、組織レベル、および部門レベルの戦略的な意識決定とパフォーマンス管理を推進しています。予算改革の主な目標は、新しい複数年予算フレームワークを強化すること、組織を効率的に運営するための柔軟性と余地を幹部に提供すること、そして幹部がパフォーマンスに関する説明責任を負うようにすることです。この結果、世銀業務の計画やモニタリング・プロセスが簡略化され、年度末に目標を達成することではなく、中期目標を達成するために、一年を通して資源管理を改善していくことに重点が置かれるようになる予定です。

新しいシステムの柱となっているのは「戦略・パフォーマンス契約」です。ここには各ユニットの戦略上の方向性と、資源を配分する際のトレードオフと選択肢がまとめられているほか、目標を達成する過程で途上国が直面する可能性のあるリスクと、結果とパフォーマンスをモニタリングするための主な指標が記載されています。

プロセスの簡略化

世銀は2005年度も引き続き、手段、プロセス、および政策の簡略化と近代化に取り組みました。世銀は調整融資を「開発政策融資」と改名し、借入国の主体性を強調・反映すると同時に、借入国政府が自国の固有のニーズに対処できるよう支援しています。世銀はプロセスを迅速化するために、文書と手続きの変更にも取り組み、借入国が資金を速やかに受け取り、自国のニーズに対処できるようにしました。改革の一環として、支出の適格性も見直され、借入国がプロジェクトを実行する際に発生する支出に、世銀の資金を簡単に充当できるようにしました(www1.worldbank.org/operations/eligibility 参照)。



中国の貴州にあるGDLNセンターの様子。

世銀はIBRD融資とIDA融資・グラントの契約書の簡略化・近代化にも着手しました。これは契約書の内容を明瞭化し、加盟国との交渉を円滑に進めることを目的としたもので、将来的にはその他の国際金融機関の契約書と内容の調和化をはかっていく予定です。

世銀はさまざまな分野で簡略化に取り組んでいます。現在は実施プロセスの簡略化に重点が置かれていますが、借入国のニーズの変化に合わせて、政策、手続き、および支援手段の再調整も随時行われる予定です。

ドナー援助の調和化

2005年度、世銀はその他の機関と共に、「援助効果向上のためのハイレベルフォーラム」をパリで開催しました。この会合には90のドナー/パートナー国、27の援助機関、およびさまざまなシビルソサエティ組織から620人が参加しました。参加者は借入国の主体性、調和化、整合、開発成果マネジメント、および相互説明責任の改善を定めたパリ宣言を採択しました。また、参加者は進捗をモニタリングするための12の指標を設定し、2005年9月までに、2010年を達成期限とする具体的な目標値を設定することで合意しました。

2005年度、世銀が他のドナーや政府と共に、共通の資金提供メカニズム（プログラム・ベースのセクターワイド・アプローチなど）を通して提供した資金は、9件のプロジェクトに対して、合計7億7300万ドルとなりました。ここにはバングラデシュとネパールの保健セクターに対する支援や、モロッコとベトナムの教育セクターに対する支援が含まれています。また、世銀はその他のドナーと調整しながら、エチオピア、ガーナ、ルワンダなどの国々に17件（総額14億ドル）の貧困削減支援融資を提供しました。世銀は他のドナーと共に、ケニア、タンザニア、および一部の中央アメリカ諸国の貧困評価とガバナンス、および受託者責任に関する分析報告書も作成しました（www.aidharmonisation.org および www.countryanalyticwork.net 参照）。

透明性の向上

透明性と情報公開に関する世銀の取り組みは、2005年に画期的な進展を遂げました。3月の理事会では、世銀の情報公開政策に対する多数の修正が承認され、情報公開の対象となる情報

が増え、公開手続きが簡略化されました。今回の改訂は、業務の透明性に対する世銀のコミットメントを再確認するものとなりました。主な変更点は、IBRDとIDAの国別援助戦略（CAS）に共通の情報公開政策を導入すること、理事会議事録（機密会議の議事録を除く）、職務規定、予算文書、および職員の報酬に関する文書を公開すること、および情報公開手続きを簡略化することです。

2005年度は開発政策融資に関する文書と、国別政策・制度評価（CPIA）の格付の公開も進みました。CPIAの格付けは、各国の政策・制度フレームワークの質と、そのフレームワークが貧困削減を可能にする持続可能な成長と、開発援助の効果的な利用を促すものとなっているかどうかを示す指標となるものです（本章「健全な組織」および第3章「切迫した状況にある低所得国」参照）。

世銀の活動の評価

事業評価局（OED）は世銀理事会直属の独立評価部門です。OED評価の目的は、説明責任を確保し、世銀の業務を評価するための客観的なデータを提供し、世銀職員が過去の経験から学べるようにすることです。

OEDの報告書「開発効果に関する年次レビュー2003」は、途上国の政策が改善されたこと、1999年から2003年の間に政策を強化した国の多くが、そうでない国の2倍以上の成長率を達したことを明らかにしました。しかし、貧困削減の条件は成長だけではありません。「開発効果に関する年次レビュー2004」は、世銀の貧困削減戦略が成長だけでなく、開発の社会的側面にも注意を払うものとなっていることを指摘しました。しかし、その他の部分や、2つの柱を補完するセクター（インフラ、農村・都市開発、環境など）には、必ずしも十分な注意は払われていません。

OEDは開発・貧困削減問題と関連性のある広範な活動を評価しました。国別援助評価に関するOED評価は、成功した国別プログラムは、その国の固有の状況を考慮したものであることを明らかにしました。これは世銀が借入国に関する知識をさらに深め、その国の改革の進行度に合わせて、援助プログラムを調整する必要があることを示しています。

グローバル・プログラムに関する評価では、世銀の比較優位は国レベルよりも、グローバル・レベルで発揮されていることが明ら

かになりました。また、グローバル・プログラムと世銀の国別プログラムはほとんど連動していないことが指摘されました。

OED が IMF の独立評価部門と共同で実施した評価では、貧困削減戦略プロセスは低所得国の開発関係者の関心を、貧困、結果、ひいては援助管理のフレームワークに集める上で役に立っているものの、ほとんどの途上国は貧困削減活動を改善することよりも、資金調達のための事務処理作業に時間を割いていることが明らかになりました。

OED はアフリカの公共セクターのキャパシティ・ビルディングに対する世銀の支援の妥当性と有効性も評価しました。その結果、こうした支援の効果は国によってはもちろん、セクターによっても異なることがわかりました。評価の結果をまとめた報告書は、キャパシティ・ビルディング活動に対する世銀の支援の大半はプロジェクトごとに設計・管理されており、それがセクター横断的な問題に取り組んだり、他のプロジェクトの教訓を学んだりすることを困難にしていると結論づけています。

借入国へのアウトリーチ

2005 年度、世銀は多彩なイニシアティブを通して、借入国におけるアウトリーチとアクセシビリティを改善しました。世界各地に設置されている情報センター(PIC)の拡大はそのひとつです。2005 年度、世銀は複数の新しいウェブサイトを公開したほか、前年度に引き続き、グローバル・ディベロップメント・ラーニング・ネットワーク(GDLN)を通して、多彩な活動を展開しました(囲み 1.2 参照)。

借入国における開発情報サービス

透明性、説明責任、および情報共有はグッドガバナンスを促進するものであり、持続可能な開発の条件です。この3つの要素を強化するために、世銀は各国に設置されている情報センター(PIC)と、そのサービス内容の強化に取り組んでいます。PICは世銀のプロジェクトや開発全般に関する情報を提供することで、一般の人々が対話に参加し、自分たちの生活に影響を及ぼしている問題について、十分な情報をもとに意思決定を下すことができるよう支援しています。2004 年の PIC 利用者は 9 万人を超え、その数は 2005 年には 3 倍になると予想されています。

PIC は世界各地の 75 の都市に設置されています。PIC の職員はさまざまなツールを用いて、利用者が必要な情報を見つける



ことができるよう支援しています(PICによって利用可能なツールは異なります)。PICの職員は一般市民からの問い合わせに答え、市民の懸念に耳を傾け、開発関連のセミナー、対話、ウェブキャスト、およびラジオ番組を提供しています。インターネットが普及していない地域では、すべての住民がこうした情報にアクセスできるように、現地の教育機関と協力して、60を超えるサテライトセンターを設立しました。

2005 年度には、新たに 5 つの開発情報センターが設置されました。開発情報センターは、世銀やその他の組織が提供している開発関連情報をまとめた総合情報センターです。このパートナーシップには世銀、国際開発金融機関、シビルソサエティ組織、学術機関、および政府機関が参加しており、持続可能な開発の条件である情報提供と情報共有を促進しています(www.worldbank.org/publicinformation 参照)。

「クライアント・コネクション」

2003 年 9 月、世銀は借入国とプロジェクト実施機関が十分な

- ・「カリブ海地域は今、10年前にアフリカ地域が直面していた問題に直面しています」ーグローバル・ディベロップメント・ラーニング・ネットワーク（GDLN）のジャマイカ・ラーニングセンターで、同国の医療従事者と、バルバドス、ガーナ、セントルシア、タンザニア、およびウガンダの医療従事者を結んで行われたビデオ会議で、ジャマイカ工科大学のナンシー・ジョージ HIV/エイズ運営委員会委員長はそう述べました。「皆さんの経験は、われわれにとっては宝の山なのです！」
- ・アジア経営大学院（AIM）政策センターのフェデリコ・マカラナス所長と所員たちは、同センターのあるフィリピンと、その他の4カ国を結んだビデオ会議に出席し、他国の専門家たちと情報収集を改善する方法を話し合いました。「GDLNを利用することで、世界中のノウハウを利用できるようになりました」とマカラナスは述べています。GDLNは双方向の技術と学習プログラムを利用することで、遠く離れた場所にいる開発実践者が、まるで同じ部屋にいるかのように交流することを可能にしました。

GDLNは国際的なパートナーシップであり、60を超える国々に70以上のラーニングセンターが設置されています。2005年度は900回を超えるビデオ会議を通して、世界各国の3万5000人を超える人々が、貧困を撲滅するために他国が行っている活動を学びました。政府関係者はコートジボワールの人道援助活動を調整し、ボスニア・ヘルツェゴビナの行政官は貧困層に基本的なサービスを提供する方法を学びました。8つのラテンアメリカ諸国を結んで行われた会議では、民間企業が企業の社会的責任について話し合い、アラスカ、ペルー、およびフィリピンを結んで行われた会議では、各国の先住民が農村部の貧困問題について意見を交換しました。

2000年6月にGDLNが設立されたとき、世銀のジェームズ・D・ウォルフエンソン前総裁は、「地理的国境は過去のものとなった」と宣言しました。GDLNを利用すれば、距離を気にすることなく、各国の知識と経験を、それを必要としている国へ移転することができます（www.gdln.org 参照）。

情報をもとに意思決定を下し、世銀プロジェクトの実施コストを削減できるように、「クライアント・コネクション」と呼ばれる、認証機能を備えたウェブ・サービスを立ち上げました。登録ユーザーの数はすでに4000人を超えており、ユーザーの国籍は130カ国以上を超えています。ユーザーは借入国の視点に立った、分かりやすいインターフェースを通して、世銀の公開情報や、自国の融資ポートフォリオに関する情報を閲覧することができます（融資情報を閲覧するためには認証が必要です）。調達、実行、および返済の状況を確認することも可能です。

ユーザーから寄せられた非公式のフィードバックとアンケートの結果は、このサービスに対する満足度が高いことを示しています。一日当たりの利用者数も着実に伸びています。借入国の間では、このウェブサイトの透明性と、ポートフォリオ情報へのアクセスのしやすさが高く評価されています。多くの国がこのウェブサイトを利用することで、効率を高め、コストを下げることができましたと述べています。新しいサービスの追加も予定されており、貸付金の引き出しといった金融取引をオンラインで実行することが可能となる予定です（<http://clientconnection.worldbank.org> 参照）。

多言語ウェブサイト

世銀のウェブサイトへの訪問者数は月に150万人を超えており、ウェブサイトはコミュニケーションと情報提供の中心となっています。訪問者の約3分の1を占めているのは非英語圏の人々で、その数は英語圏の人々よりも速いペースで拡大しています。2005年度、世銀は非英語圏の人々に情報を効果的に提供するために、また世銀の新しい「移行フレームワーク」を補完するために、ウェブサイトの多言語化に着手しました。この結果、新たにフランス語版の公式ウェブサイトが公開されたほか、既存のアラビア語版とスペイン語版のウェブサイトも拡充され、地域

情報以外の情報も掲載されるようになりました。3カ月後には、アラビア語版とフランス語版のウェブサイトへの訪問者数は倍増し、スペイン語版ウェブサイトへの訪問者数も3分の1増加しました。世銀はロシア語版と中国語版のウェブサイトも提供しています（www.worldbank.org 参照）。

若者向けのウェブサイト

「Youthink!」は学生、10代の若者、および児童を対象とした世銀のウェブサイトです。このウェブサイトには開発や地球規模の問題が若者向けの言葉でまとめられており、この年頃の人々が関心を持ち、共感できる切り口で、さまざまな開発問題を取り上げています。「Youthink!」は利用者からの投稿を歓迎し、若者が自分の見解、意見、および経験をその他の若者と共有できるようにしています（<http://youthink.worldbank.org> 参照）。

エイズ・メディアセンター

2005年度、世銀は「エイズ・メディアセンター」と呼ばれる革新的なウェブサイトを立ち上げ、途上国のジャーナリストがHIV/エイズに関する世界の最新のニュース、情報、および分析調査にアクセスできるようにしました。これはエイズやエイズ関連の問題に関する報道の正確性、質、および効果を改善することを目指したものです。メディアセンターの大きな長はパートナーの多彩さにあります。主なパートナーは、BBCトラスト、国際エイズワクチン・イニシアティブ、インターニュース、ジョンズ・ホプキンス大学ブルームバーグ公衆衛生学部、カイザー家族財団、ワンワールド、パノス研究所、プラスニュース（国連の総合地域情報ネットワークが運営）、UNAIDS、世界保健機関、および各地域の多数のジャーナリスト団体です（www.aidsmedia.org 参照）。